

令和３年度第１回岡山県環境審議会廃棄物対策部会 議事概要

(開催要領)

１ 開催日時：令和３年10月５日（火） １４：００～１６：００

２ 場 所：ピュアリティまきび ガーネット

３ 出席者：

○委員（五十音順、敬称略）

阿部宏史、伊東秀之、岡本輝代志、妹尾洋子、内藤はま子、藤原園子、藤原健史
／計７名

○事務局（県）

環境文化部次長、循環型社会推進課長、事務局職員

議 題	第５次岡山県廃棄物処理計画の策定について
会議資料	別添資料のとおり
議事概要	（１）第５次岡山県廃棄物処理計画及び岡山県食品ロス削減推進計画の策定について （循環型社会推進課長が資料１に基づき説明） （２）第５次岡山県廃棄物処理計画の骨子案について （循環型社会推進課長が資料２に基づき説明）
意見１	・平成30年７月豪雨災害や、新型コロナウイルス感染症のまん延による巣ごもり需要により、廃棄物排出量の影響はあったのか。
事務局	・一般廃棄物の一人一日当たりの排出量からも明らかなおとおり、増加している状況だ。
意見２	・コロナにより事業系、特に、サービス業のごみが減ったものの、今後、必ずリバウンドがある。今回の直近数値は達成していても、次回は増えている可能性があるので留意すべき。
意見３	・Ｐ７の（４）エ 廃棄物処理施設の整備について、倉敷市が玉島に焼却施設を新設する話があるが、県はどのような支援を行うのか。また、津山圏域資源循環施設組合が整備したごみ処理施設では、環境学習を行う施設が設計段階から計画され現に活用されているが、倉敷市の施設ではどうか。 ・Ｐ７の（４）カ 災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理等への備えについて、過去の部会の中で災害廃棄物の処理に際し、仮置場の選定に苦慮したとの話があり、それを解決するためにも仮置場候補地の事前の選定が必要と

事務局	の説明だったが、県はどのように取組を進めているのか。 ・ P12の（４）未利用食品を活用するための活動への県民の理解の促進について、具体的な話があるのか。 ・施設整備に当たり必要となる国の財政支制度の交付金の活用に関し助言等の技術的援助を行っている。 倉敷市が新設する焼却施設に環境学習関連の施設が含まれているかは即答できないが、倉敷市がごみ処理に関しての環境学習に取り組んでいることは承知している。また、岡山市が岡南環境センターの建替えに伴い新設する焼却施設には環境学習施設が併設される計画となっており、市町村等はごみ処理施設の整備時に環境学習関連の施設を整備する方向にはある。 ・仮置場候補地の事前選定は、仮置場を早期設置する上で、非常に重要であり、県が市町村や関係団体等と連携して行う、図上訓練や仮置場設置訓練等を実施する度に、市町村に働きかけているところである。 現にほとんどの市町村で仮置場候補地の事前選定は進んでいるが、地元等の関係で公表を行っていない市町村もある。いずれにしても、仮置場候補地の事前選定が進むよう、様々な機会を通じて市町村に助言等を行っているところである。
事務局	・未利用食品の活用について 未利用食品の有効利用の１つに、フードバンクの活動が挙げられる。フードバンクの活動は食品ロスの削減に直結するほか、社会福祉の観点からも意義のある取組であることから、その活動への県民の理解を促進していくこととしている。 具体的な取組としては、食品関連事業者とフードバンクをタイムリーにつなぐためのシステムの構築、フードバンク活動に関する情報共有や課題整理を行うための検討会の開催、未利用農産物、災害備蓄品の有効活用についての市町村等との情報連携を考えている。
意見 4	NPO法人エコマインドネットワークが食品ロスの現状についてDVDを作成しており、スーパーや子供食堂、フードバンクの活動がよく分かる動画となっているので、資料、情報として計画の中に加えてほしい。
意見 5	・食品ロスの広報の成果について、数値等で出ているものなのか。
事務局	・テスト結果の集計 10月の食品ロス削減月間に合わせ、昨年度に引き続き地元出身のタレントを起用した月間キャンペーンを実施している。WEBサイト上で食品ロスに関する授業を受け、最後にテストを受けていただく内容となっているが、その結果（理解度）をもって、ひとつの成果としている。

事務局	・当課で、母数3千人の県民アンケートを毎年行っており、その中で認知度や取組状況を把握しており、今後の事業展開に生かしていきたい。
意見 6	・海ごみや食品ロスの問題に積極的に取り組んでいる高校や地域などもあるので、そうした団体の活動を吸い上げて情報を収集し、県全体に繋げてほしい。
意見 7	・事業系食品ロスのうち、食品製造業からの発生が多いとの説明だが、積極的な対策・支援を何か考えているか。近年は食品廃棄物をバイオマス発電に利活用していると思うが、どうか。
事務局	・食品製造業者に対しては、1／3ルールの見直しなどが有効と考えられるが、こうした商慣習の見直しは国全体で行われるべきことという認識である。 また、食品ロスの定義は、まだ食べられる状態にもかかわらず廃棄される食品のことで、食べられない状態、廃棄物になればそうした利活用等も進んでいると認識している。食べられる状態のものを有効活用するにはどうしたらよいかを考えていきたい。
意見 8	・家庭系食品ロスが年間3.8万トンとのことだが、一人あたりでいうとどのくらいなのか。
事務局	・一人一日あたり50グラムである。
意見 9	・イメージしづらいので、生活の中で想像できるような表現にする方が啓発に繋がるのではないかと。 ・フードドライブの活動をしているところも増えてきており、そうした活動を見える化してはどうか。 ・産業廃棄物の排出量について、努力により減っているのか、景況により減っているのかがわからない。内訳等がわかる見せ方はできないか。
事務局	・産廃排出量等は、ご指摘のとおり経済成長率等に左右されるが、切り分けてお示しするのは困難であると考えている。
意見10	・産業廃棄物の発生・処理状況は、水島を抱える倉敷市と県北とでは大きく状況が異なると思う。したがって、目標達成に向けても地域ごとの取り組みが必要なのではないか。

事務局	・産業廃棄物については、自区内処理を基本とする一般廃棄物とは異なり、県外も含む広域処理が前提となっている。そのため、5年に1度の実態調査では地域別の排出・処理状況も調査しているが、その処理は必ずしも当該地域内で行われていないことから、地域単位ではなく全県的に再生利用や最終処分量の削減に向けた取り組みを進めているところである。
意見11	・平成30年豪雨災害も踏まえて、平時から住民に対し、災害廃棄物の分別等について周知するよう努めて欲しい。
意見12	・流通業界では冷凍食品の売り場や品ぞろえの拡充、食品製造業者では家庭用冷凍食品の開発を強化する動きがある。コロナの影響による巣ごもりで、保存期間の長い食品が求められているため。頻繁に買い物に出られないから、計画的に食品を消費し、食べたら買い足すという習慣は、食品ロスに繋がる。 岡山県は食品製造業が多いという特徴があるので、そうした新しい時代の流れを受けて業界に働きかけ、岡山県らしい新しい取組を計画に取り入れてはどうか。
意見13	・熱海市で盛土崩落災害があったが、建設残土は当計画には含まれないのか。
事務局	・残土は廃棄物ではないことから、第5次計画には含まれない。 (3) その他 質疑なし

以上